

せ川町からのレポート

大地震と津波は全国の
沿岸部で起りうる

いないからです。

宮城県女川町
町議会議員 高野 博



第2回 原発「安全神話」の破綻

全国で起りうる
福島原発と同様の事故

福島第1原発事故以来、女川町の私のまわりでも「原発がこんなに恐ろしいものとは思わなかった」「原発は必要だと考えていたがもうやめてほしい」などの声が聞かれます。皆さんはどう思われますか。日本の原発は、もともとアメリカの原子力潜水艦で使われた原子炉の技術。安全でないものを「安全だ」と「政治を持ち込まれたものです。未完成な技術の上、「日本の原発は絶対安全」という安全神話をふりまき、そのため、まともな



襲いかかる津波（岩手県宮古市ホームページより）

過酷事故対策や防災対策がありません。

私がはつきり言えることは、日本中のどの原発でも、福島原発のような事故を起す危険性があるということです。どの原発も利益優先で「住民の安全を最優先」した運転をして

また世界中ではスマトラやチリ、中国・四川などM9クラスの地震が頻発しています。日本中どこでも巨大地震と津波が起きてても不思議ではありません。



事故直後の福島第1原発（http://www.oregonlive.comより）

東京電力に「想定外」という資格はありません。今回の重大事故はまさに「人災」です。

対策は不十分」という指摘を

東京電力に「想定外」とい

も完全に無視してきたのです。

東京電力に「想定外」とい

う資格はありません。今回の重

大事故はまさに「人災」です。

あれから1年、地域は崩壊

し、子どもたちは家族と引き

裂かれ、漁師は海に出られず、農場や畜産、果樹園など全面

賠償どころか、放射能除染もこれからです。

メトロしてきました。

電力会社と政府は事故や結果を小さく見せようと「事故」を「事象」と表現し、「ただちに健康に影響はない」などと口に健康に影響はないなどと口に

原発は廃炉するしかない

いつたん事故を起こせば制御できない原発。放射能を世界中にまきちらし、将来にわたって健康被害を引き起こす原発。残された放射性廃棄物の処理方法もない原発。それでも政府と電力会社はエネルギー危機を煽り原発を再稼働しようとしています。

しかしいま国民の中で「原発はイヤ、自然エネルギーを」としく「社会保障と税の一体改革」と称して消費税増税に狂奔する野田首相。対して日本共産党が「消費税大増税ストップ! 社会保障充実、財政危機打開」の提言を発表、10日の衆院予算委で志位委員長が首相に提言を手渡す▼低所得家庭ほど負担が大きい消費税、10%では13兆円の増税。年金の削減や制度改悪の年金・医療の保険料値上げなどを合わせると年間20兆円を超える大増税が国民に。一方富裕層や大企業には減税。これが財界言いなりの民主党政権「一休改革」の中身▼日本共産党的提言は「財界言いなりの大原則に立てば社会保障の財源はできる」と、大型開発や軍事費など税金のムダ使いや富裕層の大企業優遇の不公平税制の一掃、大企業内部留保260兆円の還流、そして「富裕税・為替投機課税・環境税」などの導入を主張。提言はまた「イギリスは診療費無料のうえ、病院の会計窓口は患者への交通費支払い用」と写

高負担・低福祉 介護保険は いつたいどうなるの？

町議会議員 服部 久子

昨年6月に成立した「介護保険法等改正法」。國民にその内容をほとんど知りませんが、4月から第5期介護保険事業が始まります。その主な特徴は、サービス内容を引き下げ、介護にかかる公費を減らす計画になっています。

政府に追随する北ア広域の介護保険事業計画（案）もその考えに沿って進んでいます。

私が広域議会議員になりました。なった昨年5月には、すでにアンケート調査（高齢者2400人対象）も終わり審議が始まっています。保険料についての質問には、「現状の介護サー

ビスを維持するため値上げは止むを得ない」、「現在の保険料を維持するため介護サービスが削減されても止むを得ない」などの誘導的な表現が見られ、全ての質問で保険料の値上げは避けられない聞き方をしていました。私は改めて取り直すよう要求しましたが、「県の統一した質問である」と拒否されました。

介護水準の切り下げ狙う 福島の重大事故

東京電力は「想定外の津波」

だったと責任回避に躍起になっています。しかし、2008（平成20）年に社内で作成された「15メートル以上の津波を想定したレポート」を「仮想的数値」と退け、住民運動側の「津波

からの徴収率は63%でした。が、22年度はわずか7.9%でした。

国は、4月から各自治体で「介護予防・日常生活支援総合事業」として、要支援介護者を介護保険から切り離そうとしています。北アラップス広域では、各自治体の地域包括支援センターの対応が整わないという理由で、4月からバス利用料は各市町村の実施は見送ります。しかし、いずれは実施する考えで、要支援者のサービス利用料は天井知らずが目白押しです。

この他に、介護士の医療行為の拡大、介護時間の短縮など介護サービスの切捨てが進む内容配があります。

コラム
有明
収束せぬ原発事故をよそに、財界の番頭よろしく「社会保障と税の一体改革」と称して消費

また、介護保険事業財源は、公費（国・県・広域）と保険料が折半。そのうち国の負担はわずか25%です。私たちにどうして、このような高額の保険料負担は耐えられません。国の負担増無しに責任が薄くなることもあります。

まことに、財界の番頭よろしく「社会保障と税の一体改革」と称して消費

て日本共産党が「消費税大増税ストップ! 社会保障充実、財政危機打開」の提言を発表、10日の衆院予算委で志位委員長が首相に提言を手渡す▼低所得家庭ほど負担が大きい消費税、10%では13兆円の増税。年金の削減や制度改悪の年金・医療の保険料値上げなどを合わせると年間20兆円を超える大増税が国民に。一方富裕層や大企業には減税。これが財界言いなりの民主党政権「一休改革」の中身▼日本共産党的提言は「財界言いなりの大原則に立てば社会保障の財源はできる」と、大型開発や軍事費など税金のムダ使いや富裕層の大企業優遇の不公平税制の一掃、大企業内部留保260兆円の還流、そして「富裕税・為替投機課税・環境税」などの導入を主張。提言はまた「イギリスは診療費無料のうえ、病院の会計窓口は患者への交通費支払い用」と写

日本共産党 池田ファンクラブ・ニュース あした天気にな～れ

124号

2012年2月

部内資料

発行責任者 太田 効 (62-5727)
議員連絡先 うすい孝彦 (62-5093)
服部 久子 (62-4357)

2月の末に北アルプス広域連合の介護保険事業計画（案）もその考えに沿って進んでいます。

私が広域議会議員になりました。なった昨年5月には、すでにアンケート調査（高齢者2400人対象）も終わり審議が始まっています。保険料についての質問には、「現状の介護サー

ビスを維持するため値上げは止むを得ない」、「現在の保険料を維持するため介護サービスが削減されても止むを得ない」などの誘導的な表現が見られ、全ての質問で保険料の値上げは避けられない聞き方をしていました。私は改めて取り直すよう要求しましたが、「県の統一した質問である」と拒否されました。

東京電力は「想定外の津波」だったと責任回避に躍起になっています。しかし、2008（平成20）年に社内で作成された「15メートル以上の津波を想定したレポート」を「仮想的数値」と退け、住民運動側の「津波

からの徴収率は63%でした。が、22年度はわずか7.9%でした。

国は、4月から各自治体で「介護予防・日常生活支援総合事業」として、要支援介護者を介護保険から切り離そうとしています。北アラップス広域では、各自治体の地域包括支援センターの対応が整わないという理由で、4月からバス利用料は各市町村の実施は見送ります。しかし、いずれは実施する考えで、要支援者のサービス利用料は天井知らずが目白押しです。

この他に、介護士の医療行為の拡大、介護時間の短縮など介護サービスの切捨てが進む内容配があります。